

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 福井 秀明

(氏名) 小島 真也

TEL 06-6538-7724

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,253	△16.5	△19	—	△276	—	△5,829	—
21年3月期第1四半期	27,862	—	△1,411	—	△1,522	—	△3,974	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△44.09	—
21年3月期第1四半期	△31.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	163,909	38,391	23.2	287.58
21年3月期	177,923	43,900	24.5	329.18

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 38,025百万円 21年3月期 43,526百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	54,700	△19.4	500	—	100	—	△3,000	—	△22.69
連結累計期間	115,000	△27.5	3,000	15.9	1,500	△1.6	△1,500	—	△11.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 クリモト・トレーディング(株))

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	133,984,908株	21年3月期	133,984,908株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,761,414株	21年3月期	1,759,610株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	132,224,003株	21年3月期第1四半期	127,608,993株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	30,000	△3.6	100	△15.6	100	△71.3	0	—	0.00	
通期	72,000	1.2	2,000	5.4	1,500	△11.0	1,000	—	7.56	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済の状況は、企業収益の悪化による雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続き依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの業績は、売上高23,253百万円、営業損失19百万円、経常損失276百万円となりました。また、連結子会社である栗本建設工業株式会社が、平成21年6月4日に民事再生手続開始の申立てを行ったこと等に伴い、特別損失として「事業再編損」を5,424百万円計上した結果、四半期純損失は5,829百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産は、現金及び預金、たな卸資産などが増加した反面、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比14,013百万円減少し163,909百万円となりました。

一方、負債におきましては支払手形及び買掛金、短期借入金などが減少した反面、その他流動負債、再生債権等が増加したことにより、前連結会計年度末比8,504百万円減少し125,518百万円となりました。

純資産におきましては四半期純損失5,829百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比5,509百万円減少し38,391百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,778百万円増加し19,357百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は8,370百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少、たな卸資産の増加で資金が減少し、売上債権の減少で資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は988百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は3,602百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の経済環境の回復に向けた動きが鈍く、引き続き厳しい状況が続くものと予想いたしております。

このような状況下において、当社グループは前連結会計年度から実施しておりますグループ全体を対象とした事業再編の具現化を更に進めることにより、安定的、かつ、持続的な成長を推進してまいります。

なお、第2四半期累計期間および通期業績予想につきましては連結、個別とも平成21年8月11日にて業績予想修正を公表いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において連結子会社の栗本物流(株)、クリモト・トレーディング(株)の2社は栗本物流(株)が存続会社とする合併を行い、社名をクリモトロジスティクス(株)に変更しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しています。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、売上高は102百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,434	15,605
受取手形及び売掛金	48,998	68,865
有価証券	0	0
商品及び製品	14,775	13,562
仕掛品	13,321	10,589
原材料及び貯蔵品	2,595	2,764
その他	3,763	4,366
財産評定損失等引当金	△370	—
貸倒引当金	△4,887	△2,470
流動資産合計	97,631	113,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	25,745	25,782
その他(純額)	21,984	21,753
有形固定資産合計	47,730	47,536
無形固定資産		
その他	607	619
無形固定資産合計	607	619
投資その他の資産		
投資有価証券	13,368	11,231
その他	5,706	6,290
貸倒引当金	△1,134	△1,035
投資その他の資産合計	17,940	16,485
固定資産合計	66,278	64,641
資産合計	163,909	177,923

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,532	44,848
短期借入金	36,136	39,085
未払法人税等	319	883
賞与引当金	1,930	1,238
工事損失引当金	1,696	1,421
その他の引当金	622	634
その他	17,848	15,453
流動負債合計	87,087	103,567
固定負債		
社債	88	88
長期借入金	20,303	20,965
退職給付引当金	4,549	4,947
環境対策引当金	113	115
課徴金引当金	2,934	2,934
その他の引当金	44	38
負ののれん	861	875
再生債権等	9,065	—
その他	470	488
固定負債合計	38,430	30,455
負債合計	125,518	134,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	9,770	28,743
利益剰余金	△2,416	△15,560
自己株式	△384	△384
株主資本合計	38,155	43,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,346	△164
繰延ヘッジ損益	△1,476	△293
評価・換算差額等合計	△129	△458
少数株主持分	366	374
純資産合計	38,391	43,900
負債純資産合計	163,909	177,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,862	23,253
売上原価	22,663	17,469
売上総利益	5,198	5,784
販売費及び一般管理費	6,609	5,803
営業損失(△)	△1,411	△19
営業外収益		
受取配当金	84	—
保険配当金	75	73
その他	149	136
営業外収益合計	308	210
営業外費用		
支払利息	181	262
その他	238	204
営業外費用合計	419	467
経常損失(△)	△1,522	△276
特別利益		
投資有価証券売却益	145	—
貸倒引当金戻入額	88	262
その他	63	62
特別利益合計	297	325
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,524	—
事業再編損	—	5,424
その他	178	298
特別損失合計	2,702	5,723
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,927	△5,674
法人税、住民税及び事業税	274	154
法人税等調整額	△228	△1
法人税等合計	46	152
少数株主利益	0	2
四半期純損失(△)	△3,974	△5,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,927	△5,674
減価償却費	766	686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,929	2,515
受取利息及び受取配当金	△99	△21
支払利息	181	262
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△31	△2
売上債権の増減額(△は増加)	15,500	21,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,388	△3,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,688	△7,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△140	△398
事業再編損失	—	369
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△145	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
有形及び無形固定資産除却損	16	2
その他	△622	454
小計	1,355	9,138
利息及び配当金の受取額	347	178
利息の支払額	△165	△252
法人税等の支払額	△678	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	8,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△920	△50
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,147	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△533	△1,076
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	51
関係会社株式の取得による支出	—	△8
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	16	49
出資金の払込による支出	△104	—
デリバティブ取引による収入	4,579	—
その他	14	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,321	△2,928
リース債務の返済による支出	—	△3
長期借入金の返済による支出	△930	△667
新株予約権付社債の発行による収入	4,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743	△3,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,832	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	16,471	15,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,372	19,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,222	6,457	8,728	2,452	27,862	—	27,862
(2) セグメント間の内部売上 高・内部振替高	721	4	324	270	1,320	(1,320)	—
計	10,943	6,462	9,053	2,722	29,182	(1,320)	27,862
営業利益又は営業損失(△)	△377	△539	△576	163	△1,330	△81	△1,411

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,478	6,047	3,444	2,283	23,253	—	23,253
(2) セグメント間の内部売上 高・内部振替高	497	4	787	339	1,628	(1,628)	—
計	11,975	6,052	4,231	2,622	24,881	(1,628)	23,253
営業利益又は営業損失(△)	87	△276	△81	290	19	△39	△19

(注) 1 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

①鉄鋼・鋳鋼関連事業

ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

②鋼製構造物・機械関連事業

橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス

③建築及び建築関連事業

建築、各種ダクト

④その他事業

ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品

3 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。この結果従来の方法によった場合に比べ、当四半期連結累計期間の売上高は、鋼製構造物・機械関連事業で102百万円増加し、営業損失が、鋼製構造物・機械関連事業で11百万円減少しています。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。